



黒澤 清 監修  
松隈 秀雄

# 會計全書



55

年度版



〔昭和55年6月1日現在〕

中央經濟社

昭和五十五年七月一日  
昭和五十五年七月十五日  
印刷  
発行

# 會計全書(昭和55年度版)

編輯兼渡正一  
製版(株)文唱堂  
印刷三英印刷(株)  
製本誠製本(株)

\* \* \*

株式会社中央経済社

東京都千代田区神田神保町一三二  
電話 編集部(293) 三三七一(代)  
営業部 三三八一  
振替口座・東京〇一八四三二

落丁本・乱丁本はお取替いたします。

## 序 文

過去数十年にわたって歴史的に驚異の発展をとげ、巨大な業績を累積してきたわが国制度会計の全成果を集成して、ここに「会計全書」昭和五十五年度新版を世に送ることは、私も監修者にとって欣快のいたりであります。本全書は、毎年版を改め、そのつど新しい資料を追加して、その内容を更新して今日にいたりましたが、すでに社会一般の高い評価をうけていることは周知のとおりであります。

本全書の特徴は、企業会計原則を中心とするすべての会計諸基準をはじめとして、商法、税法、証券取引法その他会計に関するいっさいの法令、規則等を網羅し、これらを体系的な知覚をもって分類、配列し、利用価値ある資料として提供するという機能をうけている点にあります。この目標を達成するために、本全書は、全内容を、次の五部に区分しました。

第一部は、会計諸則編であります。ここには、企業会計原則およびその他の会計諸基準、監査基準および監査諸準則をおさめました。近年導入された連結財務諸表、中間財務諸表等に関する諸基準はもとより、一九七四年以来展開されている会計原則の国際的改善統一運動の成果についても、もらすところなく集録しました。

第二部は、証取法規編であります。ここには、証券取引法およびその関係法令、企業内容開示制度に関するすべての規則、通達、意見書等をおさめました。

第三部は、経営法規編であります。ここには、民法、商法を中心として、会計と直接または間接に関連あるすべての関係諸法規をおさめました。

第四部は、税務法規編であります。ここには、所得税法および法人税法を中心として、税務会計上必要なすべての租税法規、関連法令、諸規則ならびに諸通達をおさめました。

第五部は、会計職業編であります。ここには、公認会計士法および税理士法を中心として、職業会計人にとって、必要ないっさいの法令、通達等をおさめました。なお監査契約書の書式、各種の報酬規定など職業会計人にとって役だつ諸資料をもかかげて参考にすることにしました。

本書の監修者として、私どもは、本書が職業会計人、企業経営者および会計実務家、会計学専門家、法律家、アナリスト、エコノミストなどすべての利用者に対して、十分活用されるよう切望してやみません。

昭和五十五年六月

監修者

黒澤 清

松隈 秀雄

## 本書の編集について

一 本全書は、会計人に日常必要な法規類を分類して、会計諸則・証取法規・経営法規・稅務法規・會計職業の五編に編集し、さらに追録として五月十五日付改正の法人稅關係通達及び企業內容開示制度における物価變動財務情報の開示に関する意見書を緊急収録し、また別冊附録として、稅法便覽を添付した。

二 本全書は、特に會計諸則・証取法規編の充實を期し、會計に関するあらゆる法規類の新旧細大を漏らさず、業種別會計規則・財務關係書類様式等もあますところなく採録した。

なお、會計實務上の利便を図つて、財務諸表規則・同取扱要領、連結財務諸表規則・同取扱要領および中間財務諸表規則・同取扱要領は、上下段対照式に編集した。

三 本全書は、昭和五十五年六月一日までの諸改正を洩れなく収録した。

四 本全書は、実用に便ならしめるため、本文の上に頭注欄を設けて頭注はこれを掲記し、また原法規に頭注なきものについても適宜これを作成して掲記した。

また、稅務法規編、所得稅法、法人稅法、相続稅法、租稅特別措置法についてはその頭注欄に、それぞれ関連する規定の条項を掲示した。

五 本全書は、檢索の便宜のため、前後の見返し紙に収録順および五十音順の索引を刷込み、巻初に総目次を、各編の初めに編別目次を付し、頁打ちは全卷通し頁（洋數字）のみとした。

## 昭和55年度版編集上の留意事項

- (1) 会計諸則編に五十四年度以降に公表された外貨建会計処理基準を又その参考としてその取扱通達並びに在外支店及び在外子会社等の財務諸表項目の換算手続(中間報告)、外貨建取引における実務上の個別問題(周辺問題)について(中間報告)を新たに収録した。
  - (2) 昭和五十五年度版においては、租税特別措置法及び地方税法は抄録とした。
  - (3) 税法法規編所得税取扱通達について、基本通達は昭和四十五年七月一日に制定されたものであるが、個別通達についてはこのとき公表された「既往通達の存廃一覽表」に掲げられている既往通達のうち、存置せられたものとその後公表されたものである。なお、既往通達については次の点に留意する必要がある。
    - (イ) 収録した通達に引用してある条項等で現行の法令と異なるものについては、適宜、現行の法令に合わせて訂正してある。
    - (ロ) 通達が改正されているものについては、その改正通達の番号を付記しているが、改正が数次にわたるものについては、最終の改正通達番号だけを付記してある。
  - (4) 税法法規編法人税取扱通達について、その基本通達は昭和四十四年五月に全面改正され、これを全部収録したが、従来
- の取扱通達のうち改廃の対象とならなかった個別通達の適用については、次の点に留意を心要とする。
- (イ) 昭和四十年三月改正前の法人税法等の引用条文を、改正後の法人税法等の相当する条文に読み替えること。法人税法等以外の法令の引用条文についても、同様であること。
  - (ロ) 表現、用語等において昭和四十年三月改正後の法人税法等に定めるところと異なるものについては、改正後の法人税法等の相当の表現、用語等に読み替えること。
  - (5) 税法法規編租税特別措置法関係通達(法人税編)は、国税庁において昭和五十年二月十四日付で、従来租税特別措置法に関する通達について、現行法令に照らして必要な改正を行なうとともに、同法の条文の順序に従って分類、配列し、その番号を統一したものである。
- また、**租税特別措置法関係通達(法人税編)**——その二としたものは、その性質上前者に収録されなかった通達のうち、現在適用されているものを発遣番号順に編集したものである。
- (6) 公布時期等の関係上、各法令の本文中に吸収できなかった改正事項は追録とした。

# 法令名(表題)一覧表

## 〔ア 行〕

|                      |        |
|----------------------|--------|
| イ 一般自動車運送事業会計規則…………… | ( 557) |
| 印紙税法……………            | (1813) |
| 印紙税法施行規則……………        | (1829) |
| 印紙税法施行令……………         | (1835) |

## 〔カ 行〕

|                                                     |        |
|-----------------------------------------------------|--------|
| カ 海運企業財務諸表準則……………                                   | ( 600) |
| 外貨建取引等会計処理基準……………                                   | ( 88)  |
| 外貨建取引等会計処理基準注解……………                                 | ( 92)  |
| 外貨建取引等会計処理基準の取<br>扱いについて……………                       | ( 93)  |
| 外貨建取引における実務上の個<br>別問題(周辺問題)について……………                | (109)  |
| 外国証券業者に関する法律……………                                   | (319)  |
| 改正商法適用下の株式会社の決<br>算・文書関係の処理方針……………                  | (888)  |
| 各種報酬規定……………                                         | (2461) |
| ガス事業会計規則……………                                       | ( 633) |
| 学校法人会計基準……………                                       | ( 723) |
| 株式会社の監査等に関する商法<br>の特例に関する法律……………                    | ( 876) |
| 株式会社の貸借対照表、損益計<br>算書及び附属明細書に関する<br>規則……………          | ( 879) |
| 株式会社の貸借対照表、損益計<br>算書及び附属明細書に関する<br>規則の特例に関する省令…………… | ( 886) |
| 仮登記担保契約に関する法律……………                                  | ( 830) |
| 監査基準……………                                           | ( 199) |
| 監査契約書書式並びに監査契約<br>約款……………                           | (2424) |
| 監査実施準則……………                                         | ( 201) |
| 監査報告準則……………                                         | ( 206) |
| 監査法人に関する省令……………                                     | (2422) |
| キ 機械装置の細目と個別年数……………                                 | (1601) |
| 企業会計原則……………                                         | ( 15)  |
| 企業会計原則注解……………                                       | ( 22)  |
| 企業会計原則と関係諸法令との<br>調整に関する連続意見書……………                  | (148)  |
| 企業会計上の個別問題に関する<br>意見……………                           | (179)  |
| 企業合理化促進法……………                                       | ( 949) |
| 企業内容開示制度における物価                                      |        |

## 変動財務情報の開示に関する

|                              |        |
|------------------------------|--------|
| 意見書……………                     | (2810) |
| 軌道業会計規則……………                 | ( 556) |
| 行政不服審査法……………                 | (1049) |
| 拒絶証書令……………                   | ( 916) |
| 銀行業経理基準……………                 | ( 595) |
| 銀行業財務諸表様式……………               | ( 590) |
| ケ 原価計算基準……………                | ( 182) |
| 減価償却資産の耐用年数等に関<br>する省令……………  | (1580) |
| 建設業法施行規則(抄)……………             | ( 504) |
| コ 公益法人会計基準……………              | ( 742) |
| 公認会計士等に係る利害関係に<br>関する省令…………… | (2421) |
| 公認会計士法……………                  | (2411) |
| 公認会計士法施行令(抄)……………            | (2419) |
| 小切手法……………                    | ( 911) |
| 国際会計基準……………                  | ( 253) |
| 国税通則法……………                   | (1001) |
| 国税通則法施行規則……………               | (1037) |
| 国税通則法施行令……………                | (1027) |

## 〔サ 行〕

|                                                    |        |
|----------------------------------------------------|--------|
| サ 在外支店及び在外子会社等の財<br>務諸表項目の換算手続……………                | ( 94)  |
| 財務諸表規則・同取扱要領……………                                  | ( 410) |
| 財務諸表等の監査証明に関する<br>省令……………                          | ( 750) |
| 財務諸表等の監査証明に関する<br>省令取扱通達……………                      | ( 754) |
| シ 下請中小企業振興法……………                                   | ( 955) |
| 社債発行限度暫定措置法……………                                   | ( 896) |
| 商業帳簿、その他営業に関する<br>重要書類をマイクロ写真によ<br>り保存する件について…………… | ( 895) |
| 商業帳簿等のマイクロフィルム<br>化について……………                       | ( 895) |
| 商業登記法……………                                         | ( 938) |
| 証券会社決算経理基準……………                                    | ( 528) |
| 証券会社に関する省令(抄)……………                                 | ( 523) |
| 証券取引所に関する省令(抄)……………                                | ( 325) |
| 証券取引法……………                                         | ( 293) |
| 証券取引法施行令(抄)……………                                   | ( 763) |
| 商 法(抄)……………                                        | ( 832) |
| 商法と企業会計原則との調整に                                     |        |



# 法令名(表題)一覽表

|                                        |        |
|----------------------------------------|--------|
| 関する意見書……………                            | ( 118) |
| 所得税取扱通達……………                           | (1292) |
| 所得税法……………                              | (1056) |
| 所得税法施行規則……………                          | (1231) |
| 所得税法施行令……………                           | (1147) |
| <b>セ</b> 税法と企業会計原則との調整に<br>関する意見書…………… | ( 124) |
| 税法と企業会計との調整に<br>関する意見書……………            | ( 140) |
| 税理士法……………                              | (2445) |
| 税理士法施行規則(抄)……………                       | (2459) |
| 税理士法施行令(抄)……………                        | (2458) |
| <b>ソ</b> 相互銀行業財務諸表様式……………              | ( 597) |
| 造船業財務諸表準則……………                         | ( 509) |
| 相続税財産評価基本通達……………                       | (1766) |
| 相続税法……………                              | (1690) |
| 相続税法基本通達……………                          | (1732) |
| 相続税法施行規則……………                          | (1721) |
| 相続税法施行令……………                           | (1709) |
| 租税特別措置法……………                           | (1869) |
| 租税特別措置法関係通達(法人<br>税編)……………             | (2634) |
| 租税特別措置法施行規則……………                       | (2151) |
| 租税特別措置法施行令……………                        | (2020) |
| 〔タ 行〕                                  |        |
| <b>タ</b> 耐用年数の適用等に関する取扱<br>通達……………     | (2764) |
| <b>チ</b> 地方税法……………                     | (2221) |
| 地方鉄道業会計規則……………                         | ( 529) |
| 中間財務諸表規則・同取扱要領……………                    | ( 487) |
| 中間財務諸表作成基準・中間財<br>務諸表監査基準……………         | ( 207) |
| 中小企業基本法……………                           | ( 946) |
| 中小企業近代化促進法……………                        | ( 951) |
| 中小企業団体の組織に関する法<br>律……………               | ( 960) |
| 中小企業等協同組合経理基準……………                     | ( 211) |
| 中小企業等協同組合法……………                        | ( 978) |
| 中小企業倒産防止共済法……………                       | ( 957) |
| <b>ツ</b> 通運事業の財務諸表の様式を定<br>める省令……………   | ( 574) |
| <b>テ</b> 手形法……………                      | ( 904) |

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 電気事業会計規則……………        | ( 653) |
| <b>ト</b> 登録免許税法…………… | (1837) |
| 登録免許税法施行規則……………      | (1866) |
| 登録免許税法施行令……………       | (1862) |

## 〔ナ 行〕

|                                |        |
|--------------------------------|--------|
| <b>ナ</b> 内部統制の質問書……………         | ( 764) |
| <b>ニ</b> 日本工業規格勘定科目コード……………    | ( 248) |
| 日本公認会計士協会・公認会計<br>士監査の取扱い…………… | (2426) |

## 〔ハ 行〕

|                             |        |
|-----------------------------|--------|
| <b>フ</b> 附属明細書のひな型について…………… | ( 882) |
| <b>ホ</b> 法人税取扱通達……………       | (2479) |
| 法人税法……………                   | (1454) |
| 法人税法施行規則……………               | (1562) |
| 法人税法施行令……………                | (1498) |
| 保険業法施行規則……………               | ( 623) |

## 〔マ 行〕

|                                    |        |
|------------------------------------|--------|
| <b>ミ</b> 民事執行法……………                | ( 917) |
| 民事執行法の施行に伴う関係法<br>律の整理等に関する法律…………… | ( 937) |
| 民法……………                            | ( 777) |

## 〔ヤ 行〕

|                                   |        |
|-----------------------------------|--------|
| <b>ユ</b> 有価証券取引税法……………            | (1810) |
| 有価証券の募集又は売出しの届<br>出等に関する省令……………   | ( 326) |
| 有価証券の募集又は売出しの届<br>出等に関する取扱通達…………… | ( 396) |
| 有限会社法……………                        | ( 897) |

## 〔ラ 行〕

|                                    |        |
|------------------------------------|--------|
| <b>レ</b> 連結財務諸表規則・同取扱要領……………       | ( 459) |
| 連結財務諸表原則……………                      | ( 27)  |
| 連結財務諸表原則注解……………                    | ( 32)  |
| 連結財務諸表作成要領……………                    | ( 36)  |
| 連結の範囲に関する重要性の原<br>則適用の監査上の取扱い…………… | ( 485) |

|                |      |
|----------------|------|
| 〔附録〕 税法便覧…………… | (別冊) |
|----------------|------|

# 法令名(表題)一覽表

## 第一部 会計諸則編

|      |                                               |       |
|------|-----------------------------------------------|-------|
| [1]  | 企業会計原則……………                                   | (15)  |
| [2]  | 企業会計原則注解……………                                 | (22)  |
| [3]  | 連結財務諸表原則……………                                 | (27)  |
| [4]  | 連結財務諸表原則注解……………                               | (32)  |
|      | 〔参考〕 連結財務諸表作成要領……………                          | (36)  |
| [5]  | 外貨建取引等会計処理基準……………                             | (88)  |
| [6]  | 外貨建取引等会計処理基準注<br>解……………                       | (92)  |
|      | 〔参考〕 外貨建取引等会計処理基<br>準の取扱いについて……………            | (93)  |
|      | 〔参考〕 在外支店及び在外子会社<br>等の財務諸表項目の換算手続……………        | (94)  |
|      | 〔参考〕 外貨建取引における実務<br>上の個別問題(周辺問題)につ<br>いて…………… | (109) |
| [7]  | 商法と企業会計原則との調整<br>に関する意見書……………                 | (118) |
| [8]  | 税法と企業会計原則との調整<br>に関する意見書……………                 | (124) |
| [9]  | 税法と企業会計との調整に関<br>する意見書……………                   | (140) |
| [10] | 企業会計原則と関係諸法令と<br>の調整に関する連続意見書……………            | (148) |
| [11] | 企業会計上の個別問題に関す<br>る意見(抄)……………                  | (179) |
| [12] | 原価計算基準……………                                   | (182) |
| [13] | 監査基準……………                                     | (199) |
| [14] | 監査実施準則……………                                   | (201) |
| [15] | 監査報告準則……………                                   | (206) |
| [16] | 中間財務諸表作成基準・中間<br>財務諸表監査基準……………                | (207) |
| [17] | 中小企業等協同組合理理基準……………                            | (211) |
| [18] | 日本工業規格勘定科目コード……………                            | (248) |
| [19] | 国際会計基準……………                                   | (253) |

## 第二部 証取法規編

|     |                                   |       |
|-----|-----------------------------------|-------|
| [1] | 証券取引法……………                        | (293) |
| [2] | 外国証券業者に関する法律……………                 | (319) |
| [3] | 証券取引所に関する省令(抄)……………               | (325) |
| [4] | 有価証券の募集又は売出しの<br>届出等に関する省令……………   | (326) |
| [5] | 有価証券の募集又は売出しの<br>届出等に関する取扱通達…………… | (396) |

|      |                                    |       |
|------|------------------------------------|-------|
| [6]  | 財務諸表規則・同取扱要領……………                  | (410) |
| [7]  | 連結財務諸表規則・同取扱要<br>領……………            | (459) |
| [8]  | 連結の範囲に関する重要性の<br>原則適用の監査上の取扱い…………… | (485) |
| [9]  | 中間財務諸表規則・同取扱要<br>領……………            | (487) |
| [10] | 建設業法施行規則(抄)……………                   | (504) |
| [11] | 造船業財務諸表準則……………                     | (509) |
| [12] | 証券会社に関する省令(抄)……………                 | (523) |
| [13] | 証券会社決算経理基準……………                    | (528) |
| [14] | 地方鉄道業会計規則……………                     | (529) |
| [15] | 軌道業会計規則……………                       | (556) |
| [16] | 一般自動車運送事業会計規則……………                 | (557) |
| [17] | 通運事業の財務諸表の様式を<br>定める省令……………        | (574) |
| [18] | 銀行業財務諸表様式……………                     | (590) |
| [19] | 銀行業経理基準……………                       | (595) |
| [20] | 相互銀行業財務諸表様式……………                   | (597) |
| [21] | 海運企業財務諸表準則……………                    | (600) |
| [22] | 保険業法施行規則……………                      | (623) |
| [23] | ガス事業会計規則……………                      | (633) |
| [24] | 電気事業会計規則……………                      | (653) |
| [25] | 学校法人会計基準……………                      | (723) |
| [26] | 公益法人会計基準……………                      | (742) |
| [27] | 財務諸表等の監査証明に関す<br>る省令……………          | (750) |
| [28] | 財務諸表等の監査証明に関す<br>る省令取扱通達……………      | (754) |
| [29] | 証券取引法施行令(抄)……………                   | (763) |
| [30] | 内部統制の質問書……………                      | (764) |

## 第三部 経営法規編

|     |                                             |       |
|-----|---------------------------------------------|-------|
| [1] | 民法……………                                     | (777) |
| [2] | 仮登記担保契約に関する法律……………                          | (830) |
| [3] | 商法(抄)……………                                  | (832) |
| [4] | 株式会社の監査等に関する商<br>法の特例に関する法律……………            | (876) |
| [5] | 株式会社の貸借対照表, 損益<br>計算書及び附属明細書に関す<br>る規則…………… | (879) |
|     | 〔参考〕 附属明細書のひな型につ<br>いて……………                 | (882) |
| [6] | 株式会社の貸借対照表, 損益<br>計算書及び附属明細書に関す             |       |

# 法令名(表題)一覽表

|                                                     |  |
|-----------------------------------------------------|--|
| る規則の特例に関する省令……………( 886)                             |  |
| 〔参考〕改正商法適用下の株式会社の決算・文書関係の処理方針……………( 888)            |  |
| 〔7〕商業帳簿,その他営業に関する重要書類をマイクロ写真により保存する件について……………( 895) |  |
| 〔参考〕商業帳簿等のマイクロフィルム化について……………( 895)                  |  |
| 〔8〕社債発行限度暫定措置法……………( 896)                           |  |
| 〔9〕有限会社法……………( 897)                                 |  |
| 〔10〕手形法……………( 904)                                  |  |
| 〔11〕小切手法……………( 911)                                 |  |
| 〔12〕拒絶証書令……………( 916)                                |  |
| 〔13〕民事執行法……………( 917)                                |  |
| 〔14〕民事執行法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律……………( 937)            |  |
| 〔15〕商業登記法……………( 938)                                |  |
| 〔16〕中小企業基本法……………( 946)                              |  |
| 〔17〕企業合理化促進法……………( 949)                             |  |
| 〔18〕中小企業近代化促進法……………( 951)                           |  |
| 〔19〕下請中小企業振興法……………( 955)                            |  |
| 〔20〕中小企業倒産防止共済法……………( 957)                          |  |
| 〔21〕中小企業団体の組織に関する法律……………( 960)                      |  |
| 〔22〕中小企業等協同組合法……………( 978)                           |  |

## 第四部 税務法規編

|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| 〔1〕国税通則法……………(1001)               |  |
| 〔2〕国税通則法施行令……………(1027)            |  |
| 〔3〕国税通則法施行規則……………(1037)           |  |
| 〔4〕行政不服審査法……………(1049)             |  |
| 〔5〕所得税法……………(1056)                |  |
| 〔6〕所得税法施行令……………(1147)             |  |
| 〔7〕所得税法施行規則……………(1231)            |  |
| 〔8〕所得税取扱通達……………(1292)             |  |
| 〔9〕法人税法……………(1454)                |  |
| 〔10〕法人税法施行令……………(1498)            |  |
| 〔11〕法人税法施行規則……………(1562)           |  |
| 〔12〕減価償却資産の耐用年数等に関する省令……………(1580) |  |
| 〔13〕機械装置の細目と個別年数……………(1601)       |  |
| 〔14〕相続税法……………(1690)               |  |
| 〔15〕相続税法施行令……………(1709)            |  |

|                               |  |
|-------------------------------|--|
| 〔16〕相続税法施行規則……………(1721)       |  |
| 〔17〕相続税法基本通達……………(1732)       |  |
| 〔18〕相続税財産評価基本通達……………(1766)    |  |
| 〔19〕有価証券取引税法……………(1810)       |  |
| 〔20〕印紙税法……………(1813)           |  |
| 〔21〕印紙税法施行令……………(1829)        |  |
| 〔22〕印紙税法施行規則……………(1835)       |  |
| 〔23〕登録免許税法……………(1837)         |  |
| 〔24〕登録免許税法施行令……………(1862)      |  |
| 〔25〕登録免許税法施行規則……………(1866)     |  |
| 〔26〕租税特別措置法(抄)……………(1869)     |  |
| 〔27〕租税特別措置法施行令(抄)……………(2020)  |  |
| 〔28〕租税特別措置法施行規則(抄)……………(2151) |  |
| 〔29〕地方税法(抄)……………(2221)        |  |

## 第五部 会計職業編

|                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| 〔1〕公認会計士法……………(2411)                |  |
| 〔2〕公認会計士法施行令(抄)……………(2419)          |  |
| 〔3〕公認会計士等に係る利害関係に関する省令……………(2421)   |  |
| 〔4〕監査法人に関する省令……………(2422)            |  |
| 〔5〕監査契約書書式並びに監査契約約款……………(2424)      |  |
| 〔6〕日本公認会計士協会・公認会計士監査の取扱い……………(2426) |  |
| 〔7〕税理士法……………(2445)                  |  |
| 〔8〕税理士法施行令(抄)……………(2458)            |  |
| 〔9〕税理士法施行規則(抄)……………(2459)           |  |
| 〔10〕各種報酬規定……………(2461)               |  |

## 追 録

|                                           |  |
|-------------------------------------------|--|
| 法人税取扱通達……………(2479)                        |  |
| 租税特別措置法関係通達(法人税編)……………(2634)              |  |
| 耐用年数の適用等に関する取扱通達……………(2764)               |  |
| 企業内容開示制度における物価変動財務情報の開示に関する意見書……………(2810) |  |

収録法規に関する追加訂正……………(別冊)

〔附録〕税法便覧……………(別冊)

# 会 計 全 書 総 目 次

## 第一部 会計諸則編

企業会計原則

企業会計原則注解

連結財務諸表原則

連結財務諸表原則注解

〔参考〕連結財務諸表作成要領

外貨建取引等会計処理基準

外貨建取引等会計処理基準注解

〔参考〕外貨建取引等会計処理基準の取扱いについて

〔参考〕在外支店及び在外子会社等の財務諸表項目の換算手続

〔参考〕外貨建取引における実務上の個別問題（周辺問題）について

商法と企業会計原則との調整に関する意見書

税法と企業会計原則との調整に関する意見書

税法と企業会計との調整に関する意見書

企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書

企業会計上の個別問題に関する意見（抄）

第二 退職給与引当金の設定について

原価計算基準

監査基準

監査実施準則

監査報告準則

中間財務諸表作成基準

中間財務諸表監査基準

中小企業等協同組合経理基準

日本工業規格 勘定科目コード

国際会計基準

## 第二部 証取法規編

証券取引法

外国証券業者に関する法律

証券取引所に関する省令（抄）

有価証券の募集又は売出の届出等に関する省令

有価証券の募集又は売出の届出等に関する取扱通達……………三六八

財務諸表規則……………四〇〇

（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則）……………四〇〇

財務諸表規則取扱要領……………四〇〇

（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領）……………四〇〇

連結財務諸表規則……………四五九

（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則）……………四五九

連結財務諸表規則取扱要領……………四五九

（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領）……………四五九

連結の範囲に関する重要性の原則適用の監査上の取扱い……………四八五

中間財務諸表規則……………四八七

（中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則）……………四八七

中間財務諸表規則取扱要領……………四八七

（中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領）……………四八七

建設業法施行規則（抄）……………五〇四

造船業財務諸表準則……………五〇九

証券会社に関する省令……………五二二

証券会社決算経理基準……………五三八

地方鉄道業会計規則……………五三九

軌道業会計規則……………五三八

一般自動車運送事業会計規則……………五三七

通運事業の財務諸表の様式を定める省令……………五七四

銀行業財務諸表様式……………五七〇

銀行業経理基準……………五九五

相互銀行業財務諸表様式……………五九七

海運企業財務諸表準則……………六〇〇

保険業法施行規則……………六三三

ガス事業会計規則……………六三三

電気事業会計規則……………六三三

学校法人会計基準……………七三三

公益法人会計基準……………七三三

財務諸表等の監査証明に関する省令……………七三三

財務諸表等の監査証明に関する省令取扱通達……………七三三

証券取引法施行令（抄）（被監査会社の範囲を定める政令）……………七六三

内部統制の質問書……………七六四

### 第三部 経営法規編

民法〔第一編、第二編、第三編〕……………七六七

民法〔第四編、第五編〕……………八一一

|                                        |     |
|----------------------------------------|-----|
| 仮登記担保契約に関する法律                          | 八〇〇 |
| 商法〔第一編、第二編、第三編〕                        | 八〇三 |
| 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律                | 八〇六 |
| 株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に関する規則          | 八〇九 |
| 〔参考〕附属明細書のひな型について                      | 八二二 |
| 株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に関する規則の特例に関する省令 | 八二六 |
| 〔参考〕改正商法適用下の株式会社の決算・文書関係の処理方針          | 八二八 |
| 商業帳簿、その他営業に関する重要書類をマイクロ写真により保存する件について  | 八五五 |
| 〔参考〕商業帳簿等のマイクロフィルム化について                | 八五五 |
| 社債発行限度暫定措置法                            | 八六六 |
| 有限会社法                                  | 八六七 |
| 手形法                                    | 八七四 |
| 小切手法                                   | 八八二 |
| 拒絶証書令                                  | 八八六 |
| 民事執行法                                  | 八八七 |
| 民事執行法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律              | 八八七 |
| 商業登記法                                  | 八八八 |

|                                                                                                   |      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 中小企業基本法                                                                                           | 九二五  |
| 企業合理化促進法                                                                                          | 九二五  |
| 中小企業近代化促進法                                                                                        | 九二五  |
| 下請中小企業振興法                                                                                         | 九二五  |
| 中小企業倒産防止共済法                                                                                       | 九二七  |
| 中小企業団体の組織に関する法律                                                                                   | 九三〇  |
| 中小企業等協同組合法                                                                                        | 九三六  |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <b>第四部 税務法規編</b> </div> |      |
| 国税通則法                                                                                             | 一〇〇一 |
| 国税通則法施行令                                                                                          | 一〇〇四 |
| 国税通則法施行規則                                                                                         | 一〇〇四 |
| 行政不服審査法                                                                                           | 一〇〇六 |
| 所得税法                                                                                              | 一〇〇六 |
| 所得税法施行令                                                                                           | 一〇一〇 |
| 所得税法施行規則                                                                                          | 一〇一一 |
| 所得税取扱通達                                                                                           | 一〇一一 |
| 基本通達                                                                                              | 一〇二〇 |
| 個別通達                                                                                              | 一〇二一 |
| 法人税法                                                                                              | 一〇二五 |

|                    |     |
|--------------------|-----|
| 法人税法施行令            | 一四六 |
| 法人税法施行規則           | 一五二 |
| 減価償却資産の耐用年数等に関する省令 | 一五〇 |
| 機械装置の細目と個別年数       | 一四〇 |
| 相続税法               | 一六〇 |
| 相続税法施行令            | 一五九 |
| 相続税法施行規則           | 一六一 |
| 相続税法基本通達           | 一五三 |
| 相続税財産評価基本通達        | 一五五 |
| 有価証券取引税法           | 一六〇 |
| 印紙税法               | 一六三 |
| 印紙税法施行令            | 一六九 |
| 印紙税法施行規則           | 一七五 |
| 登録免許税法             | 一七五 |
| 登録免許税法施行令          | 一八三 |
| 登録免許税法施行規則         | 一八六 |
| 租税特別措置法 (抄)        | 一八八 |
| 租税特別措置法施行令 (抄)     | 二〇〇 |
| 租税特別措置法施行規則 (抄)    | 二五一 |
| 地方税法 (抄)           | 二二二 |

第五部 会計職業編

公認会計士法

公認会計士法施行令 (抄)

公認会計士等に係る利害関係に関する省令

監査法人に関する省令

監査契約書式並びに監査契約約款

日本公認会計士協会 公認会計士監査の取扱い

税理士法

税理士法施行令 (抄)

税理士法施行規則 (抄)

各種報酬規定

追 録

法人税取扱通達

基本通達

個別通達

租税特別措置法関係通達 (法人税編)

租税特別措置法関係通達 (法人税編) — その二

耐用年数の適用等に関する取扱通達……………二七四

耐用年数の適用等に関する取扱通達——その二……………二八〇

企業内容開示制度における物価変動財務情報の開示に

関する意見書……………二八二

収録法規に関する追加改正……………別冊

附  
録

税法便覧（国税・地方税）……………別冊



